



平成 23 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名：株式会社 fonfun
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 林 和之
(JASDAQ コード番号：2323)
問合せ先：取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三
(TEL：03-5357-0303)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、本日付別途開示しております「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算短信の訂正内容が確定いたしましたので、お知らせいたします。

記

訂正を行う決算短信

「平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信」 (公表日) 平成 22 年 8 月 12 日

※訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL http://www.fonfun.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼専務執行役員 (氏名) 佐藤 充 TEL 03(5357)0303
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	257	—	26	—	24	—	16	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	6 39	6 23
22年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成22年3月期第1四半期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	931	333	32.4	115 16
22年3月期	877	316	32.5	108 78

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 301百万円 22年3月期 285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	—	0	—	0	—	0	—	0 00
通期	1,300	17.4	60	△12.5	60	42.8	50	260.3	19 07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無
 なお、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率につきましては、個別数値との比較となりますので、記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1Q	2,661,720株	22年3月期	2,661,720株
23年3月期 1Q	40,070株	22年3月期	39,900株
23年3月期 1Q	2,621,728株	22年3月期 1Q	2,108,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) (参考) 前第1四半期損益計算書 (個別)	11
(2) (参考) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国経済の成長を背景に輸出や生産の増加によって収益が拡大している製造業に加え、非製造業にも改善の動きが及んでおり、緩やかに回復しつつあります。雇用・所得環境に関しては、依然厳しい状況にあるものの、その程度は和らいでおり、個人消費も経済対策により持ち直し基調を続けております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えております。携帯電話市場に関しては、平成22年3月末における携帯電話・PHSの契約数は116,295,378件（前年同月比3.8%増 普及率91.0% 総務省調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、iPhoneやXperia等のスマートフォンの人気による買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、コンシューマー向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略をとっております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人気が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されております。

このような状況の下、当社グループは、「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第1四半期連結会計期間では、スリム化した体制で、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、スマートフォン向けの研究開発を進めるとともに、新たなサービスの開発・提供を実施いたしました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスは、利用者の使い勝手を向上させる改善をサービス内容、設備面ともに継続して実施するとともに、スマートフォン向け対応準備を進めております。また、携帯電話販売店舗における販促活動を引き続き強化してまいりました。

「リモートメール」法人版サービスは、昨年度末から引き続き営業活動を強化しており、順調に契約社数を伸ばしております。

また、リモートメールの技術を基盤にした新サービス「モバイル活用パック」を当社で開発し、当社子会社・株式会社FunFusionを通じて光通信グループの携帯販売店におきまして4月より販売を開始しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は179百万円、営業利益は66百万円となりました。

②コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。（昨年度、不採算コンテンツを大幅に整理したため全体の売上規模は縮小しております。）

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。iPhone向け写真デコレーションアプリ「プリプリMARRON」シリーズは、アジア地域でダウンロード数で1位になるなど好評を博しております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 7百万円、営業利益は △6百万円となりました。

③テレマーケティング事業

平成21年12月より当社と光通信グループとの合弁会社である株式会社FunFusionにて、テレマーケティング業務の受託事業を開始しております。主にインターネット接続回線や接続プロバイダー契約及び付加サービス契約などを対象に扱っており、光通信グループからの業務を委託する形で運営をしております。（前期はマーケティング事業として記載。）

上記の結果、テレマーケティング事業の売上高は 67百万円、営業利益は 29百万円となりました。

④その他

その他は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売によるものであり、売上高は 2百万円、営業利益は 1百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 257百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益 26百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益24百万円（前年同期比23.8%増）、四半期純利益16百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

※なお、前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は非連結ベースでの比較となり、参考値として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は931百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の37百万円の増加、売掛金の減少33百万円、短期貸付金の減少3百万円、前払費用の増加13百万円、関係会社株式26百万円の増加であります。

純資産は333百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上18百万円、減価償却費5百万円、売上債権の減少額33百万円等の資金増に対し、前払費用の増加12百万円、未払費用の減少3百万円等の資金減があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入5百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の増加30百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額10百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきまして、平成22年5月14日に発表を致しておりますが、当社及び子会社の現時点での予測に変更はありませんが、平成22年6月30日に発表しておりますとおり、現在、持分法適用関連会社であるリブラプラス株式会社との資本提携をさらに強化する可能性があり、また株式会社FunFusionの100%子会社化の可能性もあり、連結業績予想が大きく変わる可能性があります。確定した情報に関しては、適時、開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 369,144	※1 331,779
売掛金	219,577	252,937
商品	774	844
製品	61	56
繰延税金資産	34,060	34,944
短期貸付金	6,075	9,915
その他	59,747	52,827
貸倒引当金	△30,261	△30,221
流動資産合計	659,180	653,083
固定資産		
有形固定資産	68,289	48,821
無形固定資産		
のれん	9,409	9,941
ソフトウェア	13,631	13,333
ソフトウェア仮勘定	—	—
その他	499	499
無形固定資産合計	23,540	23,775
投資その他の資産		
投資有価証券	136,001	136,001
関係会社株式	26,010	—
長期貸付金	12,779	10,150
長期未収入金	1,393,119	1,387,119
その他	5,802	6,160
貸倒引当金	△1,393,119	△1,387,119
投資その他の資産合計	180,593	152,312
固定資産合計	272,424	224,909
資産合計	931,604	877,992

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,983	16,139
短期借入金	320,848	328,348
未払金	110,862	88,685
未払法人税等	1,800	13,137
賞与引当金	622	2,785
その他	18,410	23,794
流動負債合計	469,527	472,891
固定負債		
長期借入金	104,306	80,018
退職給付引当金	9,572	8,458
その他	14,386	—
固定負債合計	128,264	88,476
負債合計	597,791	561,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,404,176	△2,420,931
自己株式	△173,081	△173,023
株主資本合計	301,908	285,210
新株予約権	1,174	1,174
少数株主持分	30,729	30,238
純資産合計	333,812	316,624
負債純資産合計	931,604	877,992

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	257,074
売上原価	61,384
売上総利益	195,690
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	37,199
販売促進費	2,351
支払手数料	38,478
役員報酬	10,200
給料及び手当	27,411
地代家賃	7,118
貸倒引当金繰入額	40
その他	46,240
販売費及び一般管理費合計	169,038
営業利益	26,651
営業外収益	
受取利息	682
その他	161
営業外収益合計	844
営業外費用	
支払利息	2,893
為替差損	26
その他	32
営業外費用合計	2,952
経常利益	24,543
特別損失	
不正事件関連損失	6,000
特別損失合計	6,000
税金等調整前四半期純利益	18,543
法人税、住民税及び事業税	413
法人税等調整額	883
法人税等合計	1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	17,246
少数株主利益	490
四半期純利益	16,755

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	18,543
減価償却費	5,947
のれん償却額	532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,040
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,163
受取利息及び受取配当金	△682
支払利息	2,893
売上債権の増減額(△は増加)	33,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	64
前払費用の増減額(△は増加)	△12,974
未払金の増減額(△は減少)	△12,684
未払費用の増減額(△は減少)	△3,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	△668
仕入債務の増減額(△は減少)	843
その他	△5,862
小計	30,533
利息及び配当金の受取額	666
利息の支払額	△2,918
法人税等の支払額	△10,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△283
無形固定資産の取得による支出	△2,193
貸付金の回収による収入	5,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,500
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△2,712
自己株式の取得による支出	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,349
現金及び現金同等物の期首残高	177,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、捕捉情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 前第 1 四半期損益計算書 (個別)

【前第 1 四半期累計期間】

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月1日 至 平成21年 6 月30日)
区分	金額(千円)
売上高	267,458
売上原価	68,288
売上総利益	199,170
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	17,657
支払手数料	37,523
役員報酬	10,800
給料及び手当	56,899
地代家賃	10,914
その他	42,183
販売費及び一般管理費合計	175,979
営業利益	23,190
営業外収益	
受取利息	715
営業外収益合計	715
営業外費用	
支払利息	3,967
為替差損	101
その他	13
営業外費用合計	4,082
経常利益	19,824
特別利益	
子会社整理損失見積修正額	8,143
退職給付費用見積修正額	3,330
貸倒引当金戻入額	1,419
その他	728
特別利益合計	13,622
特別損失	
特別退職金	3,661
子会社整理損	2,900
不正事件関連損失	7,595
特別損失合計	14,157
税引前四半期純利益	19,290
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等合計	572
四半期純利益	18,717

(2) (参考) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	19,290
減価償却費	6,561
貸倒引当金の増減額(△は減少)	214,480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△207,904
受取利息及び受取配当金	△715
支払利息	3,967
売上債権の増減額(△は増加)	30,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,479
前払費用の増減額(△は増加)	1,239
未払金の増減額(△は減少)	△10,472
未払費用の増減額(△は減少)	△44,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,231
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,760
その他	△213,832
小計	△205,609
利息及び配当金の受取額	1,904
利息の支払額	△3,172
法人税等の支払額	△3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△618
無形固定資産の取得による支出	△1,765
投資有価証券の売却による収入	10,790
敷金及び保証金の回収による収入	180
敷金及び保証金の差入による支出	△124
貸付けによる支出	△3,463
貸付金の回収による収入	750
拘束性預金の増減	△150,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	82,283
長期借入金の返済による支出	△20,851
自己株式の取得による支出	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△293,073
現金及び現金同等物の期首残高	304,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,477



(訂正前)

平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL http://www.fonfun.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 三浦浩之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼専務執行役員 (氏名) 佐藤 充 TEL 03(5357)0303
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	257	—	12	—	10	—	8	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	3 43	3 34
22年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成22年3月期第1四半期については、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,364	775	54.5	283 65
22年3月期	1,318	766	55.7	280 23

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 743百万円 22年3月期 734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550	—	0	—	0	—	0	—	0 00
通期	1,300	17.4	60	△12.5	60	42.8	50	260.3	19 07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無
 なお、第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率につきましては、個別数値との比較となりますので、記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 1Q	2,661,720株	22年3月期	2,661,720株
23年3月期 1Q	40,070株	22年3月期	39,900株
23年3月期 1Q	2,621,728株	22年3月期 1Q	2,108,022株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	11
(1) (参考) 前第1四半期損益計算書 (個別)	11
(2) (参考) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書 (個別)	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国経済の成長を背景に輸出や生産の増加によって収益が拡大している製造業に加え、非製造業にも改善の動きが及んでおり、緩やかに回復しつつあります。雇用・所得環境に関しては、依然厳しい状況にあるものの、その程度は和らいでおり、個人消費も経済対策により持ち直し基調を続けております。

当社を取り巻く環境に関しては、業界再編、ビジネスモデルの変化と大きな変革期を迎えております。携帯電話市場に関しては、平成22年3月末における携帯電話・PHSの契約数は116,295,378件（前年同月比3.8%増 普及率91.0% 総務省調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、iPhoneやXperia等のスマートフォンの人気による買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、コンシューマー向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略をとっております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人気が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されております。

このような状況の下、当社グループは、「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第1四半期連結会計期間では、スリム化した体制で、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、スマートフォン向けの研究開発を進めるとともに、新たなサービスの開発・提供を実施いたしました。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

① リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスは、利用者の使い勝手を向上させる改善をサービス内容、設備面ともに継続して実施するとともに、スマートフォン向け対応準備を進めております。また、携帯電話販売店舗における販促活動を引き続き強化してまいりました。

「リモートメール」法人版サービスは、昨年度末から引き続き営業活動を強化しており、順調に契約社数を伸ばしております。

また、リモートメールの技術を基盤にした新サービス「モバイル活用パック」を当社で開発し、当社子会社・株式会社FunFusionを通じて光通信グループの携帯販売店におきまして4月より販売を開始しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は179百万円、営業利益は53百万円となりました。

②コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。（昨年度、不採算コンテンツを大幅に整理したため全体の売上規模は縮小しております。）

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。iPhone向け写真デコレーションアプリ「プリプリMARRON」シリーズは、アジア地域でダウンロード数で1位になるなど好評を博しております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 7百万円、営業利益は △6百万円となりました。

③テレマーケティング事業

平成21年12月より当社と光通信グループとの合弁会社である株式会社FunFusionにて、テレマーケティング業務の受託事業を開始しております。主にインターネット接続回線や接続プロバイダー契約及び付加サービス契約などを対象に扱っており、光通信グループからの業務を委託する形で運営をしております。（前期はマーケティング事業として記載。）

上記の結果、テレマーケティング事業の売上高は 67百万円、営業利益は 29百万円となりました。

④その他

その他は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売によるものであり、売上高は 2百万円、営業利益は 1百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 257百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益 12百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益10百万円（前年同期比70.4%増）、四半期純利益 8百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

※なお、前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりません。前年同四半期増減率（前年同四半期の金額）は非連結ベースでの比較となり、参考値として記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は1,364百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産における現金及び預金の37百万円の増加、売掛金の減少33百万円、短期貸付金の減少3百万円、前払費用の増加13百万円、関係会社株式26百万円の増加であります。

純資産は775百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17百万円となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益の計上10百万円、減価償却費13百万円、売上債権の減少額33百万円等の資金増に対し、前払費用の増加12百万円、未払費用の減少3百万円等の資金減があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2百万円となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入5百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の増加30百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額10百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきまして、平成22年5月14日に発表を致しておりますが、当社及び子会社の現時点での予測に変更はありませんが、平成22年6月30日に発表しておりますとおり、現在、持分法適用関連会社であるリブラプラス株式会社との資本提携をさらに強化する可能性があり、また株式会社FunFusionの100%子会社化の可能性もあり、連結業績予想が大きく変わる可能性があります。確定した情報に関しては、適時、開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,144	331,779
売掛金	219,577	252,937
商品	774	844
製品	61	56
繰延税金資産	34,060	34,944
短期貸付金	48,295	52,135
その他	59,747	52,827
貸倒引当金	△30,261	△30,221
流動資産合計	701,400	695,303
固定資産		
有形固定資産	84,331	67,154
無形固定資産		
のれん	9,409	9,941
ソフトウェア	180,656	106,117
ソフトウェア仮勘定	81,000	161,000
その他	499	499
無形固定資産合計	271,565	277,558
投資その他の資産		
投資有価証券	136,001	136,001
関係会社株式	26,010	—
長期貸付金	139,439	136,810
長期未収入金	817,715	817,715
その他	5,802	6,160
貸倒引当金	△817,715	△817,715
投資その他の資産合計	307,253	278,972
固定資産合計	663,150	623,685
資産合計	1,364,550	1,318,988

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,983	16,139
短期借入金	320,848	328,348
未払金	110,862	88,685
未払法人税等	1,800	13,137
賞与引当金	622	2,785
その他	9,624	15,294
流動負債合計	<u>460,741</u>	<u>464,391</u>
固定負債		
長期借入金	104,306	80,018
退職給付引当金	9,572	8,458
その他	14,386	—
固定負債合計	<u>128,264</u>	<u>88,476</u>
負債合計	<u>589,005</u>	<u>552,867</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	<u>△1,962,443</u>	<u>△1,971,434</u>
自己株式	<u>△173,081</u>	<u>△173,023</u>
株主資本合計	<u>743,641</u>	<u>734,707</u>
新株予約権	1,174	1,174
少数株主持分	30,729	30,238
純資産合計	<u>775,545</u>	<u>766,121</u>
負債純資産合計	<u>1,364,550</u>	<u>1,318,988</u>

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	257,074
売上原価	69,434
売上総利益	187,640
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	42,913
販売促進費	2,351
支払手数料	38,478
役員報酬	10,200
給料及び手当	27,411
地代家賃	7,118
貸倒引当金繰入額	40
その他	46,240
販売費及び一般管理費合計	174,753
営業利益	12,886
営業外収益	
受取利息	682
その他	161
営業外収益合計	844
営業外費用	
支払利息	2,893
為替差損	26
その他	32
営業外費用合計	2,952
経常利益	10,778
税金等調整前四半期純利益	10,778
法人税、住民税及び事業税	413
法人税等調整額	883
法人税等合計	1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	9,481
少数株主利益	490
四半期純利益	8,991

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成22年4月1日
 至平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,778
減価償却費	13,997
のれん償却額	532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,163
受取利息及び受取配当金	△682
支払利息	2,893
売上債権の増減額(△は増加)	33,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	64
前払費用の増減額(△は増加)	△12,974
未払金の増減額(△は減少)	△12,684
未払費用の増減額(△は減少)	△3,767
未払消費税等の増減額(△は減少)	△954
仕入債務の増減額(△は減少)	843
その他	137
小計	30,533
利息及び配当金の受取額	666
利息の支払額	△2,918
法人税等の支払額	△10,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△283
無形固定資産の取得による支出	△2,193
貸付金の回収による収入	5,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,500
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△2,712
自己株式の取得による支出	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,349
現金及び現金同等物の期首残高	177,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	215,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、捕捉情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 前第1四半期損益計算書 (個別)

【前第1四半期累計期間】

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
区分	金額(千円)
売上高	267,458
売上原価	76,071
売上総利益	191,386
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	23,371
支払手数料	37,523
役員報酬	10,800
給料及び手当	56,899
地代家賃	10,914
その他	42,183
販売費及び一般管理費合計	181,693
営業利益	9,693
営業外収益	
受取利息	715
営業外収益合計	715
営業外費用	
支払利息	3,967
為替差損	101
その他	13
営業外費用合計	4,082
経常利益	6,326
特別利益	
子会社整理損失見積修正額	8,143
退職給付費用見積修正額	3,330
貸倒引当金戻入額	1,419
その他	728
特別利益合計	13,622
特別損失	
特別退職金	3,661
子会社整理損	2,900
特別損失合計	6,561
税引前四半期純利益	13,388
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等合計	572
四半期純利益	12,815

(2) (参考) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	13,388
減価償却費	14,344
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,019
退職給付引当金の増減額(△は減少)	129
受取利息及び受取配当金	△ 715
支払利息	3,967
売上債権の増減額(△は増加)	30,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,479
前払費用の増減額(△は増加)	1,239
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,472
未払費用の増減額(△は減少)	△ 44,991
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 12,760
その他	1,667
小計	3,890
利息及び配当金の受取額	1,904
利息の支払額	△ 3,172
法人税等の支払額	△ 3,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 680
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 618
無形固定資産の取得による支出	△ 1,765
投資有価証券の売却による収入	10,790
敷金及び保証金の回収による収入	180
敷金及び保証金の差入による支出	△ 124
貸付けによる支出	△ 212,963
貸付金の回収による収入	750
拘束性預金の増減	△ 150,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 353,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	82,283
長期借入金の返済による支出	△ 20,851
自己株式の取得による支出	△ 48
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,382
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 293,073
現金及び現金同等物の期首残高	304,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,477